

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4212

本社所在都道府県

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

大阪府

代表者役職名代表取締役社長氏名 辻村次郎

問合せ責任者役職名総務部長氏名 早川直樹

TEL (06) 6365 - 3204

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	20,999	4.2	739	384.8	905	152.5
13年9月中間期	21,913	3.1	152	52.0	358	44.2
14年3月期	48,395		2,011		2,357	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年9月中間期	474	180.0	10.18
13年9月中間期	169	-	3.56
14年3月期	506		10.82

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 46,579,555株 13年9月中間期 47,580,265株 14年3月期 46,861,989株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5.00	-
13年9月中間期	5.00	-
14年3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	65,603	36,118	55.1	787.45
13年9月中間期	68,171	36,284	53.2	766.88
14年3月期	69,745	36,208	51.9	774.95

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 45,867,836株 13年9月中間期 47,313,598株 14年3月期 46,724,069株
 期末自己株式数 14年9月中間期 1,445,762株 13年9月中間期 582,896株 14年3月期 589,529株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	49,000	3,300	1,600	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円88銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

8.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H14.9.30現在)		前 期 (H14.3.31現在)		比較増減	前 中 間 期 (H13.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	32,465	49.5	36,828	52.8	4,363	31,264	45.9
現金及び預金	5,906		3,291		2,615	2,228	
受取手形	7,970		11,670		3,700	10,390	
売掛金	7,585		10,915		3,330	7,745	
たな卸資産	4,894		4,577		317	5,626	
その他	6,234		6,534		300	5,353	
貸倒引当金	126		161		35	80	
固定資産	33,137	50.5	32,917	47.2	220	36,906	54.1
有形固定資産	15,847	24.1	16,403	23.5	556	17,171	25.2
建物	4,814		4,949		135	5,155	
機械装置	3,591		3,901		310	4,213	
土地	5,844		5,844		-	5,845	
その他	1,596		1,708		112	1,956	
無形固定資産	390	0.6	444	0.6	54	515	0.7
投資等	16,898	25.8	16,068	23.1	830	19,219	28.2
投資有価証券	5,691		4,923		768	7,503	
関係会社株式	5,516		5,419		97	5,476	
その他	5,987		6,034		47	6,561	
貸倒引当金	296		308		12	321	
資産合計	65,603	100.0	69,745	100.0	4,142	68,171	100.0

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

科目	当 中 間 期 (H14.9.30現在)		前 期 (H14.3.31現在)		比較増減	前 中 間 期 (H13.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	18,577	28.3	17,939	25.7	638	15,943	23.4
支払手形	3,433		4,615		1,182	4,708	
買掛金	5,619		6,906		1,287	5,010	
短期借入金	1		1		0	1,002	
一年以内に償還予定の 転換社債	4,655		-		4,655	-	
未払法人税等	320		295		25	19	
賞与引当金	268		302		34	225	
その他	4,279		5,817		1,538	4,977	
固定負債	10,906	16.6	15,597	22.4	4,691	15,943	23.4
転換社債	-		4,655		4,655	4,655	
長期借入金	5,014		5,014		0	5,025	
退職給付引当金	5,494		5,486		8	5,849	
役員退職慰労引当金	397		441		44	412	
負債合計	29,484	44.9	33,536	48.1	4,052	31,887	46.8
(資本の部)							
資本金	12,334	18.8	12,334	17.7	-	12,334	18.1
資本剰余金	13,119	20.0	13,119	18.8	-	13,119	19.2
資本準備金	13,119		13,119		-	13,119	
利益剰余金	11,072	16.9	10,869	15.6	203	10,766	15.8
利益準備金	957		957		-	957	
固定資産圧縮積立金	184		192		8	192	
特別償却準備金	12		21		9	21	
別途積立金	8,500		8,500		-	8,500	
中間未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	1,417 (474)		1,198 (506)		219 (32)	1,094 (169)	
その他有価証券評価差額金	120	0.2	105	0.1	15	63	0.1
自己株式	529	0.8	220	0.3	309	-	-
資本合計	36,118	55.1	36,208	51.9	90	36,284	53.2
負債及び資本合計	65,603	100.0	69,745	100.0	4,142	68,171	100.0

(2) 損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		前 中 間 期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)		比較増減	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	20,999	100.0	21,913	100.0	914	48,395	100.0
売 上 原 価	14,801	70.5	15,951	72.8	1,150	34,748	71.8
売 上 総 利 益	6,197	29.5	5,961	27.2	236	13,646	28.2
販売費及び一般管理費	5,457	26.0	5,809	26.5	352	11,634	24.0
営 業 利 益	739	3.5	152	0.7	587	2,011	4.2
営業外収益	626	3.0	646	2.9	20	1,146	2.4
受取利息及び配当金	270		313		43	465	
雑 益	355		332		23	681	
営業外費用	460	2.2	440	2.0	20	800	1.7
支 払 利 息	105		97		8	193	
社 債 利 息	12		30		18	42	
雑 損	342		312		30	564	
経 常 利 益	905	4.3	358	1.6	547	2,357	4.9
特別利益	36	0.2	33	0.2	3	20	0.0
貸倒引当金戻入額	36		33		3	-	
固定資産売却益	-		-		-	20	
特別損失	96	0.5	88	0.4	8	1,438	3.0
構造改革費用	44		-		44	-	
投資有価証券評価損	26		37		11	460	
特別退職金	-		-		-	568	
子会社整理損	-		-		-	191	
その他の特別損失	25		50		25	218	
税引前中間(当期)純利益	845	4.0	303	1.4	542	939	1.9
法人税、住民税及び事業税	337	1.6	30	0.1	307	367	0.8
法人税等調整額	33	0.1	104	0.5	71	65	0.1
中間(当期)純利益	474	2.3	169	0.8	305	506	1.0
前期繰越利益	943	4.5	1,078	4.9	135	1,078	2.2
利益による自己株式消却額	-	-	153	0.7	153	153	0.3
中間配当額	-	-	-	-	-	233	0.5
中間(当期)未処分利益	1,417	6.8	1,094	5.0	323	1,198	2.5

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

- ・子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ・その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

月別移動平均法に基づく原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ... 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与支給に充てるため、当中間会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円、固定資産217百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

(注 記 事 項)

< 貸借対照表関係 >

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	28,890 百万円	27,958 百万円	28,279 百万円
2.保証債務	- 百万円	99 百万円	85 百万円
3.自己株式の数	1,445,762 株	582,896 株	589,529 株
4.発行済株式数の減少内訳			
利益による自己株式消却	消却株数	- 株	320,000 株
	消却額	- 百万円	153 百万円
5.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形および前期末日満期手形が前中間期末および前期末残高に含まれております。			
受取手形	- 百万円	1,233 百万円	1,264 百万円
支払手形	- 百万円	469 百万円	452 百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(支払利子込み法により算定しております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
取得価額相当額	27 百万円	27 百万円	27 百万円
減価償却累計額相当額	21 百万円	15 百万円	18 百万円
期末残高相当額	6 百万円	12 百万円	9 百万円

2. 経過リース料期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	4 百万円	5 百万円	5 百万円
1 年 超	1 百万円	6 百万円	3 百万円
合 計	6 百万円	12 百万円	9 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	2 百万円	72 百万円	74 百万円
減価償却費相当額	2 百万円	72 百万円	74 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 有価証券関係 >

当中間期（H14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	554 百万円	345百万円	209 百万円

前年中間期（H13年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	554 百万円	514百万円	40 百万円

前期（H14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	554 百万円	379百万円	174 百万円